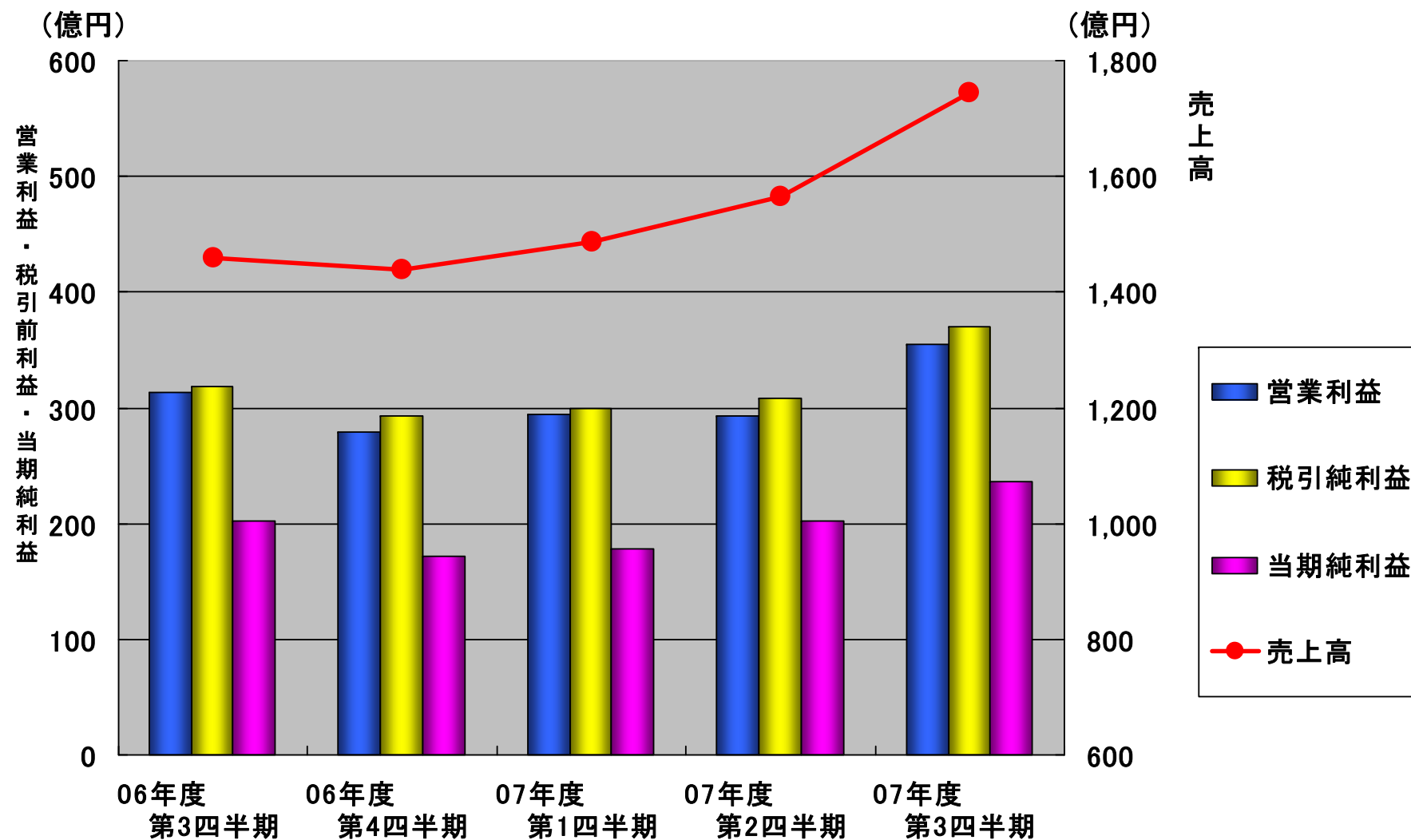


**2007年度
第3四半期決算説明会**

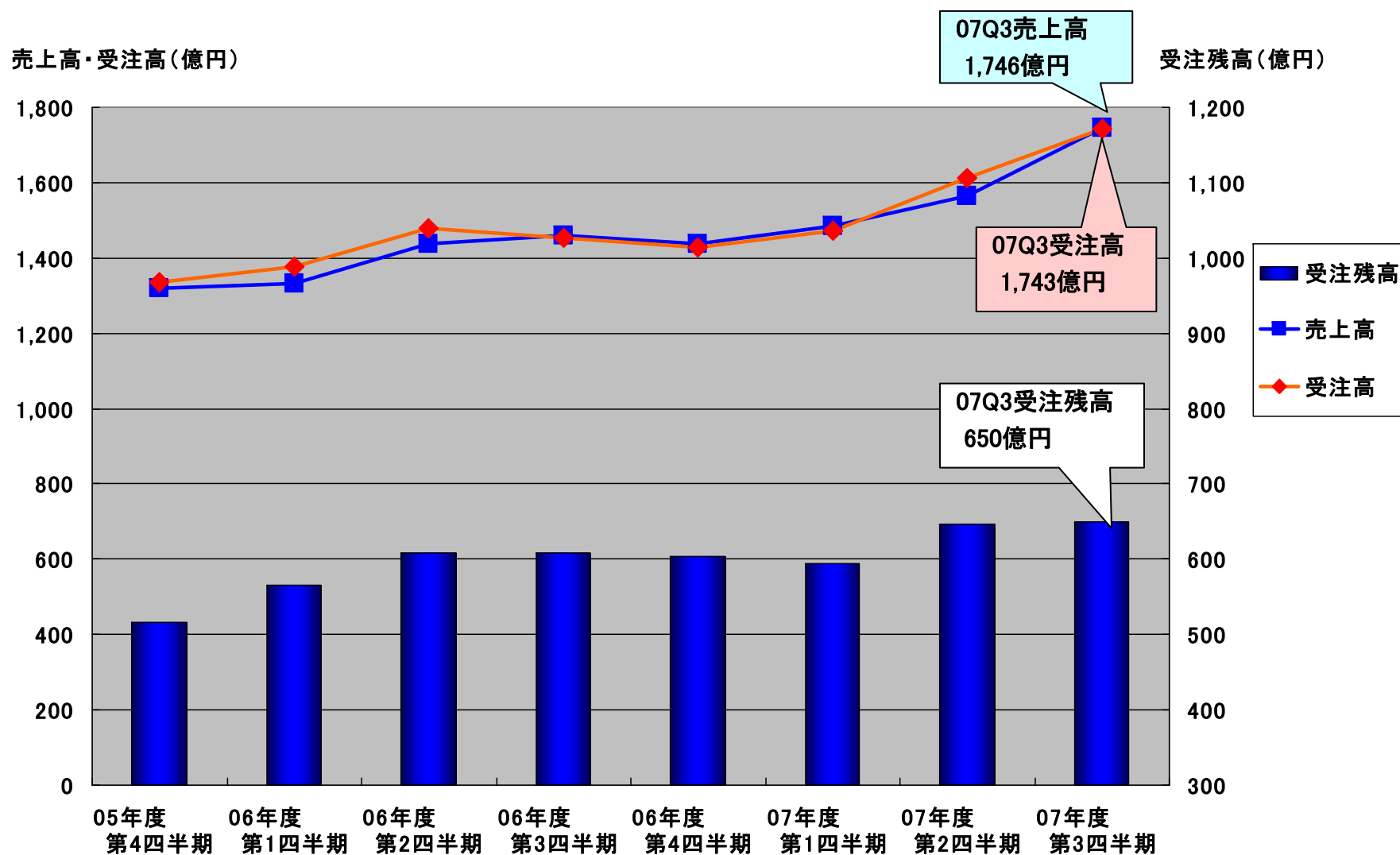
**2008年1月31日
株式会社村田製作所**



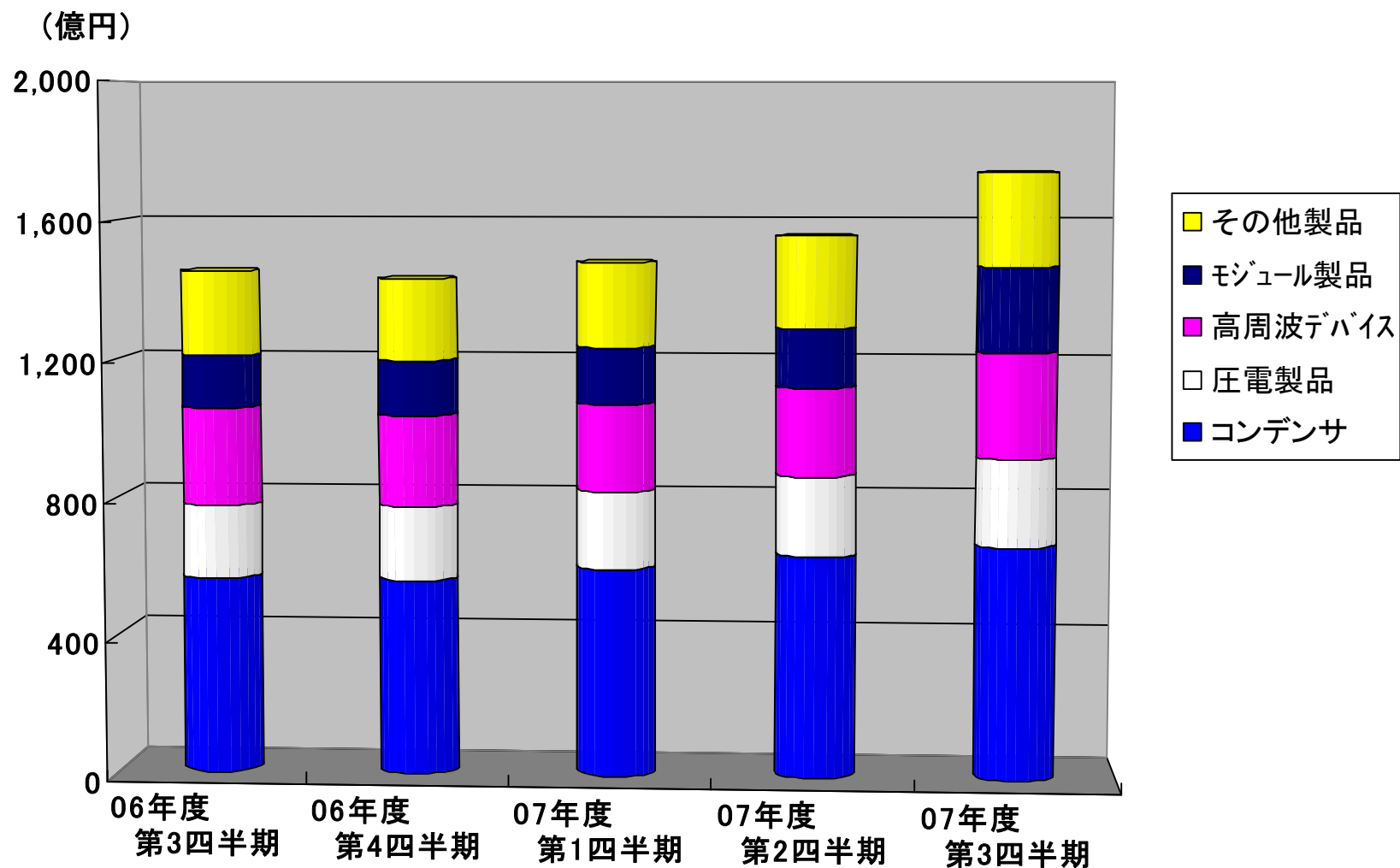
業績概要



四半期の売上・受注・注残推移



製品別売上高推移



製品別売上高

	2006年度 第3四半期		2007年度 第3四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	565	38.9	672	38.6	+107	+18.9
圧電製品	212	14.6	252	14.5	+39	+18.6
高周波デバイス	281	19.3	303	17.4	+22	+7.8
モジュール製品	152	10.5	243	13.9	+90	+59.2
その他製品	242	16.7	270	15.6	+29	+11.8
製品売上高計	1,453	100.0	1,740	100.0	+287	+19.7

製品別売上高

コンデンサ

672億円(前年同期比+18.9%)

チップ積層セラミックコンデンサ

大容量品(1 μ F以上)

- AV機器や通信機器、PC及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に伸長

小型品(0603サイズなど)

- 通信機器向けを中心に大幅に伸長

低ESL品

- プロダクトミックスの変化によりMPU向けで減少

製品別売上高

圧電製品

252億円(前年同期比+18.6%)

表面波フィルタ

- 携帯電話の生産台数増とマルチバンド化による員数増加により需要拡大、シェアアップ

圧電センサ

- HDD向け、カーエレクトロニクス向けで増加

セラミック発振子

- PC及び関連機器向けで減少

セラミックフィルタ

- AV機器向け、カーエレクトロニクス向けで減少

製品別売上高

高周波デバイス

303億円(前年同期比+7.8%)

多層デバイス

- 通信機器向けで大幅に伸長

アイソレータ、コネクタ

- 通信機器向けで伸長

近距離無線通信モジュール(Bluetooth®モジュール含む)

- AV機器向けが増加したが、通信機器向けで大幅に減少

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の商標です

製品別売上高

モジュール製品

243億円(前年同期比+59.2%)

電源

- 薄型テレビなどのAV機器向けや、プリンタ、コピー機向けで大幅に伸長
- MPS電源の売上高計上開始

回路モジュール

- 携帯電話用地上デジタルチューナが大幅に伸長
- 国内携帯電話向けの通信機器用モジュールが増加

(注)MPS: Murata Power Solutions (07年8月米国C&Dテクノロジーズ社より買収したPower Electronics 事業部)

製品別売上高

その他製品

270億円(前年同期比+11.8%)

チップコイル

- 通信機器向けなどで大幅に伸長

EMI除去フィルタ

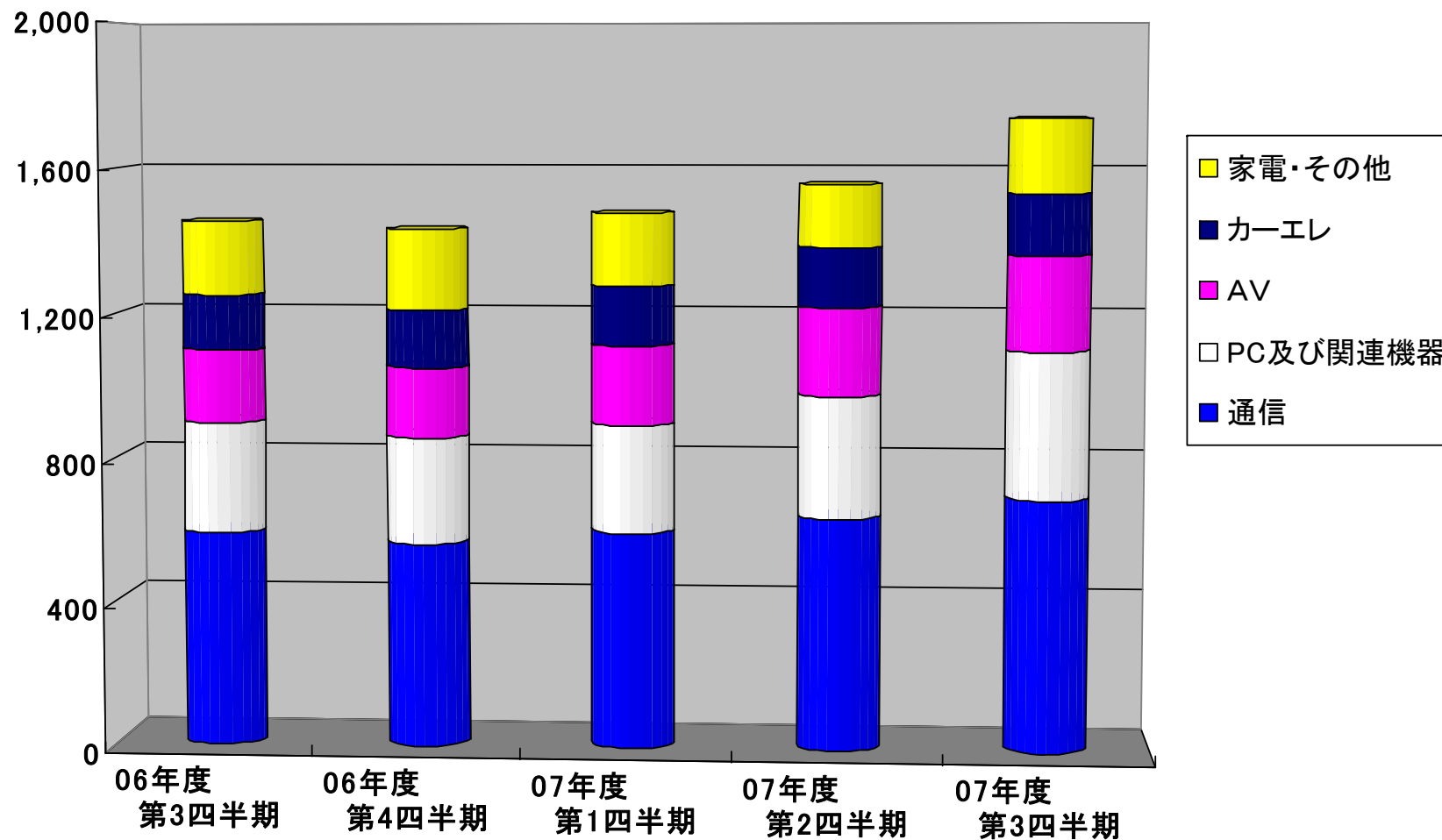
- AV機器向けで大幅に伸長

ジャイロスター®

- デジタルカメラ向けで増加したが、ゲーム機向けやデジタルビデオカメラ向けで減少

用途別売上高推移

(億円)



用途別売上高

	2006年度 第3四半期		2007年度 第3四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	201	13.8	261	15.0	+60	+29.9
通信	591	40.7	697	40.1	+106	+17.9
PC及び関連機器	306	21.1	407	23.4	+101	+33.1
カーエレ	153	10.5	169	9.7	+16	+10.7
家電・その他	202	13.9	205	11.8	+3	+1.5
製品売上高計	1,453	100.0	1,740	100.0	+287	+19.7

用途別売上高

AV機器

261億円(前年同期比+29.9%)

薄型テレビ向け

- コンデンサ、EMI除去フィルタ、電源が増加

ゲーム機向け

- コンデンサ、EMI除去フィルタが大幅に増加したが、ジャイロスター[®]は減少

デジタルカメラ向け

- コンデンサ、ジャイロスター[®]が伸長

用途別売上高

通信

697億円(前年同期比+17.9%)

携帯電話向け

- 第3世代機向けが大幅に伸長
- 表面波フィルタの需要拡大、シェアアップ
- 0603小型コンデンサ、大容量コンデンサの伸長
- 地上デジタルチューナ、通信機器用モジュール、チップコイル、コネクタ、多層デバイスが大幅に増加
- Bluetooth®モジュールは大幅に減少

その他無線通信向け

- 無線LAN向け増加、MPS電源の売上高計上開始

用途別売上高

PC及び関連機器

407億円(前年同期比+33.1%)

PC向け

- ノートPC向けで大容量コンデンサを中心に伸長
- MPU向けは大容量コンデンサは増加したが、
プロダクトミックスの変化により低ESLコンデンサが減少

関連機器向け

- HDD向けにショックセンサ、コンデンサが増加
- PDA向けで表面波フィルタ、コンデンサ、チップコイル、
高周波関連部品が増加

その他産業機器向け

- MPS電源の売上計上開始

用途別売上高

カーエレクトロニクス

169億円(前年同期比+10.7%)

- カーナビ向け、カーオーディオ向けに大容量コンデンサ、Bluetooth®モジュールが堅調に推移
- 電装化の進展に伴い、TPMS、ソナー向けが増加

※TPMS:タイヤ・プレッシャー・モニタリング・システム

業績概況



	2006年度 第3四半期		2007年度 第3四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	1,458	100.0	1,746	100.0	+288	+19.7
営業利益	314	21.5	355	20.3	+42	+13.3
税引前利益	319	21.9	370	21.2	+51	+16.0
当期純利益	203	13.9	236	13.5	+33	+16.4

(参考)

減価償却費	134	9.2	171	9.8	+37	+27.7
償却前営業利益	447	30.7	526	30.1	+79	+17.6

2007年度第3四半期利益変動要因

(2006年第3四半期 → 2007年第3四半期)

プラス要因

- ・売上増加、生産能力拡大による操業度益
- ・生産性の改善

マイナス要因

- ・製品価格の値下がり
- ・減価償却費の増加
- ・為替変動(円高の進行)
- ・販売費及び一般管理費の増加
- ・研究開発費の増加
- ・金属価格の上昇

業績予想

	2006年度 実績		2007年度予想 (07/10予想)		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	5,668	100.0	6,350	100.0	682	+12.0
営業利益	1,134	20.0	1,220	19.2	86	+7.6
税引前利益	1,180	20.8	1,270	20.0	90	+7.6
当期純利益	713	12.6	780	12.3	67	+9.4

07年10月公表値を見直しておりません。

用途別売上予想

	2006年度 実績	2007年度 従来予想 (07/10予想)	2007年度 今回予想
AV	+19.1%	+25%程度	+25%程度
通信 計 (うち携帯電話)	+12.9% (+18.0%)	+10%程度 (+10%程度)	+10%程度 (+10%程度)
PC及び関連機器	+14.6%	+10%程度	+18%程度
カーエレ	+12.0%	+10%程度	+10%程度
家電・その他	+24.3%	横ばい	横ばい

従来予想ではMPSの売上高の用途分類が特定できなかったため、用途別売上予想に含めていなかった。今回予想ではMPS売上の用途分類を含めたため、PC及び関連機器の前年比増減率を上方修正する。

製品別売上予想

	2006年度 実績	2007年度 (07/10予想)
コンデンサ	+24.0%	+18%程度
圧電製品	+11.4%	+13%程度
高周波デバイス	+17.4%	▲5%程度
モジュール (MPS除く)	+1.7% (-)	+35%程度 (+18%程度)
その他	+9.0%	+5%程度

07年10月公表値を見直していません。

自己株式取得

2008年1月31日の取締役会において自己株式取得の決議

- ・取得株式数: 300万株(発行済株式の1.4%)
- ・取得金額: 150億円
- ・取得期間: 2008年2月1日～3月21日

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。